3　工事内容
⑴　札幌駅前地下通路　鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地下１階、地上１階、4,197.15㎡
①　地下通路：内部仕上新設一式
②　諸室（便所、電気室、機械室）：内部仕上新設一式
③　階段室１ＳＥ：新設１カ所
④　階段室１ＳＷ：新設１カ所
⑤　スルーホール７：新設１カ所
⑥　スルーホール８：新設１カ所
⑦　排気塔０ＮＷ：新設１カ所
⑧　地下鉄大通駅接続部：改修一式
⑵　北１条地下駐車場接続通路　鉄筋コンクリート造地下１階、199.41㎡
①　接続通路：内部仕上新設一式
②　既存通路：改修一式
4　工事区分　建築
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　平成21年８月７日から平成21年９月２日まで（土曜日及び日曜日を除く。）。
⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311 内線5480）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数は、２又は３社とする。
⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「建築」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であって、決定の際に算定した点数（経営事項評価点数）が、1,190点以上（代表者以外の構成員については、1,000点以上）であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受け、当該再決定の際に算定した点数（経営事項評価点数）が、1,190点以上（代表者以外の構成員については、1,000点以上）であること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。
イ　代表者は、平成６年度以降に、延べ床面積3,000㎡以上の鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の新築・増築工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員については、延べ床面積1,500㎡以上の鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の新築・増築工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。なお、当該実績が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む）の発注した工事に係わる実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
㋐　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。代表者以外の構成員についても、１級以上の国家資格を有する主任技術者を配置するものとする。
㋑　代表者は、平成６年度以降に、上記６⑸イ本文に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑹　出資比率は、すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
7　競争参加資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。
8　資格審査申請書類
⑴　提出書類及び提出部数
ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）１部
イ　特定建設工事共同企業体協定書（写）１部
⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語
⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
http://www.hkd.mlit.go.jp/zigyoka/z_jigyou/kouji/sec.html#01
9　資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。
10　その他
⑴　共同企業体の名称は、一般国道36号札幌市札幌駅前地下通路建築○○△△××特定建設工事共同企業体とする。
⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。
⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。
ア　北海道開発局事業振興部工事管理課
イ　北海道開発局札幌開発建設部契約課

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成21年８月７日
関東管区警察局総務部会計課長　関口　　勉
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　11
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等物品及び数量
大型表示システム　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成21年８月21日18時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒330―9726 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東管区警察局情報通信部通信施設課　佐藤　俊也　電話048―600―6000　内線6189
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成21年８月７日から平成21年８月21日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他
本公示は、通常の仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保することが困難となるため、入札公告までの期間及び意見の提出期限を短縮するものである。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Audio Visual System, 1 set
⑶　Time limit for the submission of The comments : 18 : 15　21, August 2009
⑷　Contact point for the notice : Toshiya Satou, Finance Section, General Affairs Department, Kanto Regional Police Bureau, 2―1 Chuo-ku Shintoshin Saitamashi Saitama 330―9726 Japan. TEL 048―600―6000 ext. 6189

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成21年８月７日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
関西光科学研究所　管理部長　出沼　節男